

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第46期) 至 平成25年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(E02015)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	111,842	116,174	124,694	134,743	145,577
経常利益 (百万円)	12,985	15,772	17,979	19,130	22,976
当期純利益 (百万円)	8,013	9,764	11,411	12,007	14,165
包括利益 (百万円)	—	—	9,849	11,220	19,653
純資産額 (百万円)	79,850	87,136	94,232	102,502	119,153
総資産額 (百万円)	118,521	120,702	130,059	142,285	173,010
1株当たり純資産額 (円)	1,548.19	1,684.90	910.68	990.51	1,151.38
1株当たり当期純利益 (円)	156.72	190.75	111.17	116.85	137.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	156.46	190.51	110.96	116.63	137.06
自己資本比率 (%)	66.81	71.55	71.92	71.57	68.67
自己資本利益率 (%)	10.15	11.80	12.69	12.29	12.84
株価収益率 (倍)	20.04	28.73	26.46	28.58	42.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,193	21,229	18,135	17,058	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,544	△6,603	△8,915	△10,372	△12,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	723	△10,090	△3,474	△3,813	△3,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,410	13,812	18,915	21,838	34,306
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,550 [522]	3,913 [583]	4,248 [606]	4,596 [649]	4,848 [659]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) を含んでおりません。

2. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	67,898	65,406	74,460	81,590	87,171
経常利益(百万円)	5,765	5,700	8,535	10,515	13,399
当期純利益(百万円)	3,482	4,146	6,543	7,433	9,266
資本金(百万円)	8,685	8,824	9,041	9,187	9,711
発行済株式総数(千株)	51,243	51,353	51,461	103,027	103,399
純資産額(百万円)	74,101	76,294	80,058	84,788	91,469
総資産額(百万円)	98,822	97,925	103,385	110,784	120,555
1株当たり純資産額(円)	1,437.53	1,475.55	773.64	819.40	883.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (24.00)	56.00 (25.00)	60.00 (28.00)	34.00 (15.00)	40.00 (17.00)
1株当たり当期純利益(円)	68.10	81.00	63.75	72.34	90.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	67.99	80.90	63.63	72.21	89.65
自己資本比率(%)	74.40	77.23	76.86	76.04	75.58
自己資本利益率(%)	4.75	5.56	8.44	9.08	10.57
株価収益率(倍)	46.11	67.65	46.15	46.17	64.33
配当性向(%)	73.42	69.14	47.06	47.00	44.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,456 [216]	1,614 [259]	1,656 [277]	1,785 [309]	1,840 [323]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

3. 第46期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亜医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亜特殊電機株式会社（現T O A株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亜医用電子株式会社を設立
昭和47年2月	東亜特殊電機株式会社（現T O A株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイツェラント ゲーエムベーハー（現シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現テクノパーク）を新設し、研究開発部門を移転
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年3月	テクノセンター（現テクノパーク）本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムベーハー ドイツェラント（現シスメックス ドイツェラント ゲーエムベーハー）に変更
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現シスメックス アメリカ インク）を設立
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール पीティーイー リミテッド（現シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド）を設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成12年1月	中国に希森美康医用電子（上海）有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区（現テクノパーク敷地内）に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアルエル（現シスメックス フランス エスエーエス）を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の株式を取得して子会社化
平成14年10月	株式会社アル・エー・システムズ（現シスメックスR A株式会社）の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技（無錫）有限公司を設立

年月	事項
平成16年 4月	株式会社シーエヌエー（現シスメックスCNA株式会社）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年 6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー（研究拠点）を開設
平成16年 7月	神戸市西区に事業用不動産（現ソリューションセンター）を信託により取得
平成17年 4月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の試薬開発部門を会社分割により承継
平成18年 2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンター（現テクノパーク）に隣接する不動産を取得
平成18年 4月	当社の試薬生産部門（小野工場）を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成21年 4月	ベネルクス三国における代理店2社から持分を譲り受け、オランダにおいてはシスメックス ネザerland ビーフィ、ベルギーにおいてはシスメックス ベルギー エヌフィをそれぞれ完全子会社化
平成21年12月	中国の希森美康生物科技（無錫）有限公司内に中国診断薬開発センター（診断薬開発拠点）を開設
平成22年 1月	ドイツのヒタドグループから持分を譲り受け、ヒタド ゲーエムベーハーを完全子会社化
平成22年 3月	スペインにシスメックス エスパニーヤ エセエレを設立
平成22年 9月	ベトナムにシスメックス ベトナム カンパニー リミテッドを設立
平成22年 3月	フィリピンにシスメックス フィリピン インクを設立
平成22年 9月	ロシアにシスメックス ルース エスエルシーを設立
平成23年 1月	台湾の現地法人を完全子会社化し、社名をシスメックス タイワン シーオーエルティーディーに変更
平成23年 4月	台湾の現地法人を完全子会社化し、社名をシスメックス タイワン シーオーエルティーディーに変更
平成25年 2月	モンゴルに駐在員事務所を設置

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社42社及び関連会社2社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域において、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって34社が分担し、関連するソフトウェアの開発を1社が担当しております。

主要な子会社及び関連会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

(子会社)

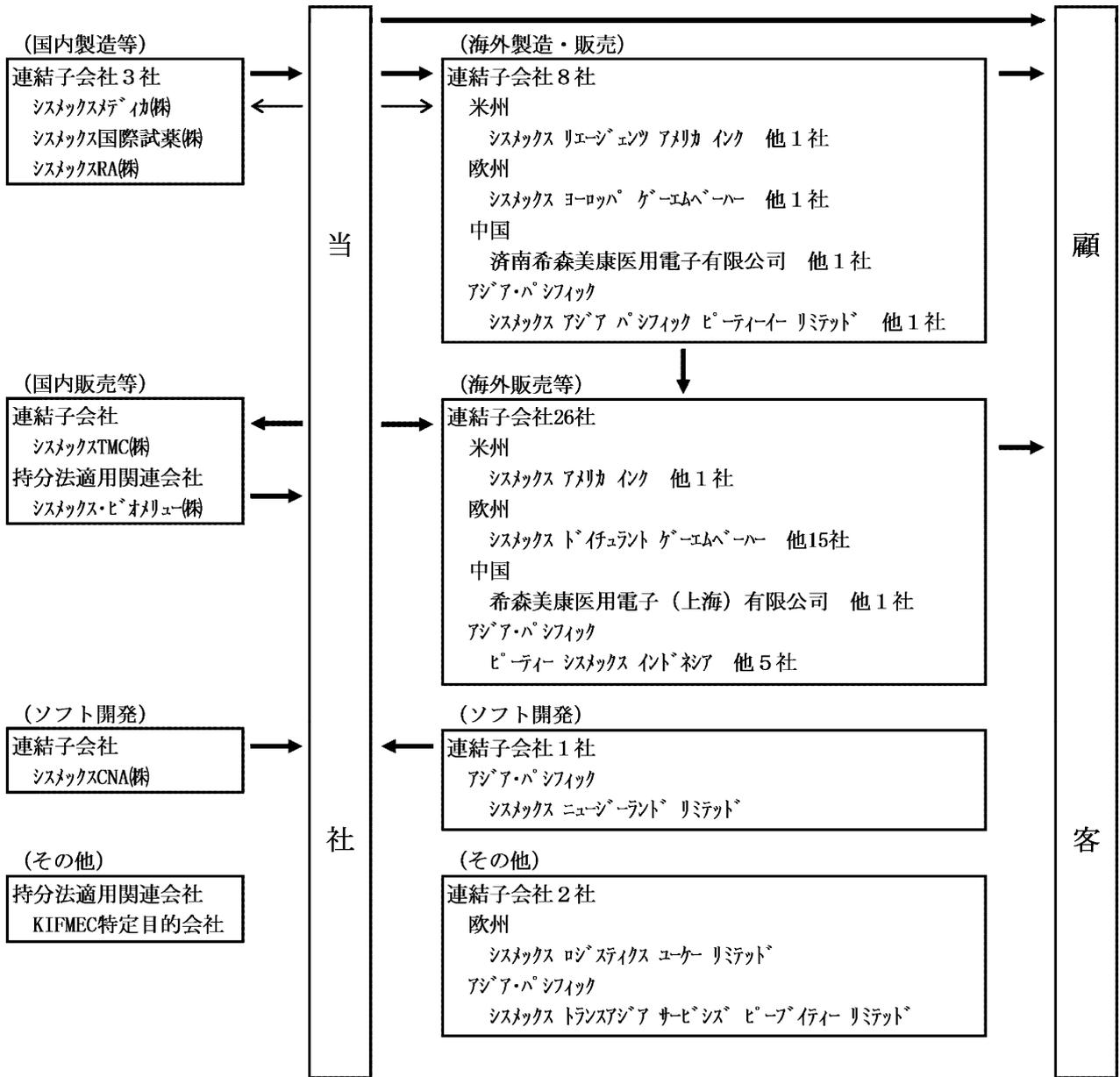
会社名	セグメントの名称	主な事業内容
シスメックス国際試薬株式会社	日本	検体検査試薬の製造
シスメックス アメリカ インク	米州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツラント ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス デジタナ エージー	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ネザーランド ビーフィ	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
その他 32社		

(関連会社)

会社名	セグメントの名称	主な事業内容
※シスメックス・ビオメリュー株式会社	日本	体外診断用医薬品の販売及び医療用具の輸入・販売
※その他 1社		

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

 製品等の供給
 原材料の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合			役員の兼任		関係内容				
					直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	当社役員 (人)	当社従業員 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
シスメックス国際試薬㈱	日本	神戸市西区	百万円300	検体検査試薬の製造	100	—	100	1	5	運転資金の貸付け	当社試薬製品の製造	建物及び設備の賃貸借	なし	
シスメックスアメリカ インク	米州	米国イリノイ州	千 US\$ 22,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	1	なし	当社製品の販売等	なし	なし	
シスメックスヨーロッパゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 820	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし	
シスメックスドイチュラントゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 2,050	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスユーケー リミテッド	欧州	英国ミルトンキーンズ市	千 £ 400	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスフランス エスエーエス	欧州	フランスビルバンテ市	千 EUR 2,457	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	18.6	81.4	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスデジタナ エージー	欧州	スイス連邦チューリッヒ州	千 CHF 50	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	—	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスネザーランドビーフィ	欧州	オランダアタン・ルーア	千 EUR 18	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	中国上海市	千 US\$ 1,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	2	なし	当社製品の販売等	なし	なし	
シスメックスアジア パシフィックピーティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	シンガポール	千 SG\$ 3,500	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	運転資金の貸付	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし	
その他 32社														

(注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬㈱、シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、特定子会社に該当します。

2. シスメックス アメリカ インク及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

シスメックス アメリカ インク

(1) 売上高	27,936百万円
(2) 経常利益	2,134
(3) 当期純利益	1,528
(4) 純資産額	9,506
(5) 総資産額	22,782

希森美康医用電子（上海）有限公司

(1) 売上高	24,102百万円
(2) 経常利益	2,515
(3) 当期純利益	1,886
(4) 純資産額	4,984
(5) 総資産額	17,352

(2) 持分法適用関連会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
					直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
シスメックス・ バイオメリュウ(株)	日本	東京都 品川区	百万円 480	体外診断用 医薬品の販 売及び医療 用具の輸入 販売	34	—	34	—	3	なし	当社製品 の販売等	なし	販売サー ビスにお ける業務 提携
その他 1社													

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,282 (593)
米州	775 (33)
欧州	1,149 (5)
中国	293 (17)
アジア・パシフィック	349 (11)
合計	4,848 (659)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて252名増加した主な理由は、事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,840 (323)	39.4	11.1	7,427

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者194名を除き、社外から当社への出向者2名を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成25年3月31日現在の組合員数は1,539名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降の政府の経済対策に牽引され、緩やかな回復基調にあります。海外におきましては、米国における財政緊縮への不安や欧州債務危機の長期化、中国での景気の緩やかな減速等の影響により、経済の先行き懸念が継続しています。

医療面におきましては、国内では、将来を見据えた医療と介護に関する構造改革を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施されましたが、検体検査の領域では軽微な改定にとどまりました。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減を実施しています。米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルである多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」について、平成24年7月に中国の国家食品薬品监督管理局（China Food and Drug Administration）、平成24年10月に米国食品医薬品局（U.S. Food and Drug Administration）の認可を取得しました。さらに、免疫血清検査分野の新モデルとして全自動免疫測定装置「HISCLE-5000」を平成24年12月より日本で発売しました。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	39,735	29.5	40,189	27.6	101.1
米州	28,607	21.2	30,765	21.1	107.5
欧州	37,369	27.8	39,587	27.2	105.9
中国	19,298	14.3	24,429	16.8	126.6
アジア・パシフィック	9,733	7.2	10,606	7.3	109.0
海外計	95,008	70.5	105,388	72.4	110.9
合計	134,743	100.0	145,577	100.0	108.0

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は40,189百万円（前期比1.1%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、全地域とも前期を上回りました。その結果、当社グループの海外売上高は105,388百万円（前期比10.9%増）、構成比72.4%（前期比1.9ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,577百万円（前期比8.0%増）、営業利益は21,804百万円（前期比13.5%増）、経常利益は22,976百万円（前期比20.1%増）、当期純利益は14,165百万円（前期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことにより、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注は堅調に推移したものの、売上高は42,970百万円（前期比1.6%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及びグループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は11,939百万円（前期比37.5%増）となりました。

② 米州

米国では、「XNシリーズ」の認可手続きの長期化や医療保険改革法の行方に対する不透明感からの買い控えが一部影響したものの、第4四半期以降の「XNシリーズ」の販売本格化や設置台数増加に伴う試薬やサービス売上の伸長により、増収となりました。中南米においてもブラジルを中心に売上が増加し、米州全体での売上高は29,702百万円（前期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化や統括現地法人のオフィス移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,128百万円（前期比25.9%減）となりました。

③ 欧州

欧州債務危機による緊縮政策の影響が一部であったものの、「XNシリーズ」の販売本格化や直接販売・サービス活動の強化、中東やアフリカ等新興国での販売拡大により、血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は39,435百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は5,799百万円（前期比7.8%増）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、「XNシリーズ」の販売開始もあり、血球計数検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は24,425百万円（前期比26.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は2,383百万円（前期比0.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドでは代理店契約更新の遅延による影響により減収となったものの、フィリピンやタイにおける直販化の進展や設置台数増加に伴う試薬売上の伸長により、売上高は9,043百万円（前期比14.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、原価率の低下により、営業利益は1,055百万円（前期比220.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より12,468百万円増加し、34,306百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、25,806百万円（前期比8,747百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が22,618百万円（前期比3,660百万円増）、減価償却費が7,945百万円（前期比913百万円増）、仕入債務の増加額が2,431百万円（前期比1,835百万円増）となったものの、法人税等の支払額が7,253百万円（前期比550百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、12,524百万円（前期比2,152百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,608百万円（前期比2,875百万円増）、無形固定資産の取得による支出が2,203百万円（前期比495百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,116百万円（前期比697百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が3,703百万円（前期比518百万円増）となったこと、株式の発行による収入が865百万円（前期比625百万円増）となったこと、リース債務の返済による支出が269百万円（前期比307百万円減）となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	84,577	98.0
米州	4,728	120.3
欧州	3,717	106.9
中国	1,667	117.4
アジア・パシフィック	1,083	122.7
合計	95,774	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	42,970	98.4
米州	29,702	110.6
欧州	39,435	106.5
中国	24,425	126.6
アジア・パシフィック	9,043	114.9
合計	145,577	108.0

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策で円高局面が是正されてきたことにより、国内の景気は緩やかな回復傾向となるものと予想されます。また、新興国での持続的な成長に加え、米国においては景気回復の兆しが見え始めるなど、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られます。一方で、欧州債務危機の長期化や米国での財政問題など不確実性は依然残っております。医療を取り巻く環境につきましては、先進国における高齢化の進行、新興国における人口増加や経済発展に伴う医療インフラ整備など、今後も継続的な成長が期待されています。また、遺伝子・分子診断技術の進歩や情報通信技術の積極的な活用などにより、新たな成長機会の創出も見込まれています。

こうした中、当社グループは、ヘルスケアテストング領域における特徴のあるグローバル企業として、「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo. 1）」、「リード・エマージングマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」を基本戦略として事業を展開し、今後も高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

- (1) ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの強化と収益性の向上
- (2) 尿分野における成長持続とポートフォリオ強化
- (3) スピード豊かなアジア展開による免疫分野における高成長の実現
- (4) 凝固分野における持続的成長を実現するポートフォリオの強化
- (5) O S N Aビジネス、ラボアッセイビジネス^{※1}の事業化の加速
- (6) 個別化医療や治療と診断の融合に貢献する研究開発のグローバルでの活動強化
- (7) グローバルS C M改革による効率性・収益性の向上と生産工場の拡充による安定供給体制の強化
- (8) 変化の激しい規制に柔軟に対応できるグローバルでの薬事対応体制の強化
- (9) 事業構造変革を加速させる人材の獲得・育成
- (10) I F R S適用に向けた準備とB P M^{※2}活用による業務プロセスの連動と可視化の実現

※1：検体分析の受託サービス

※2：Business Process Management

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成23年3月期69.1%、平成24年3月期70.5%、平成25年3月期72.4%、と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンスの事業化を進める一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

(3) 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質の向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

(4) 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界170カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に努めております。

しかしながら、サプライヤーの事業停止などにより原材料の調達が困難となった場合や、製造拠点が大規模な自然災害や火災などの重大な事故に罹災した場合には、市場への製品供給に支障をきたす可能性があります。

そのため、原材料については複数社購買などによるリスク回避に努めるとともに、製造拠点においては災害等に対する予防・復旧対策の充実に取り組んでおります。

(5) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて処理しております。

そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティックス社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成30年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティックス社	スイス	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成19年9月1日 至 平成34年8月31日

(注) 当連結会計年度中の平成24年7月18日に、シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティックス社との血液凝固検査用製品の販売・サービスに関するグローバルな契約を更新し、契約期間を延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

当社グループの研究開発は、主として当社の商品開発本部、免疫・生化学プロダクトエンジニアリング本部商品開発グループ、凝固プロダクトエンジニアリング本部商品開発グループ、技術開発本部及び中央研究所において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しております。また、当社の研究開発企画本部において、研究開発全般の技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図る体制を整備しております。

研究開発活動においては、その対象領域を「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」とし、細胞を検出するフローサイトメトリー技術、遺伝子を増幅、検出する直接遺伝子増幅技術やDNAチップ技術、抗体検査のための化学発光酵素免疫測定技術やクロマト技術、測定により得られた結果から病態をシミュレーションするシステムバイオテクノロジー技術などを技術プラットフォームとして、疾患の早期発見、患者個々に最適な治療の選択を可能とする価値の高い診断技術の創出を目指しております。

またトータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及び臨床検査情報システムを含む一貫した製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、以下の商品の開発を完了し、市場導入を果たしました。

(1) 多項目自動血球計数装置「XPシリーズ」の発売

新興国の拡大する需要に応える分析装置として、白血球3分類が測定可能なコンパクトモデル「XPシリーズ」を平成24年5月よりグローバルに発売いたしました。この装置は、従来モデルで培った高い信頼性を維持しながら、カラータッチパネルによる操作や記憶検体数の増加（当社従来比100倍）などにより、お客様の操作性や利便性を格段に向上させています。さらに、アフターサービスにおいては、ネットワークを利用して装置状態の自動監視や修理サポートを行うことにより装置の安定稼働を支援するSNCS（Sysmex Network Communication Systems）に対応する機能も備えております。

(2) リンパ節転移迅速検査用試薬「リノアンプBC」の胃がんへの適用拡大

ライフサイエンス分野の製品であるリンパ節転移迅速検査システム用の検査試薬「リノアンプBC」について、従来の乳がん、大腸がんに加えて胃がんへの適用拡大に関して、厚生労働省より平成24年7月12日付で承認を取得しました。このたび適用拡大の承認を取得した胃がんリンパ節転移迅速検査は、乳がん、大腸がんと同様に当社が開発したOSNA法※によるリンパ節転移迅速検査システムを用いて、胃がんのリンパ節転移の有無をリンパ節全体で検査し、短時間（約30分）で判定することが可能です。この製品により、胃がんリンパ節転移迅速検査の自動化と精度の向上、より適切な治療方法の決定に貢献することが期待できます。

※ 当社が開発した直接遺伝子増幅法（One-Step Nucleic Acid Amplification）。生体組織から遺伝子（mRNA）を精製することなく迅速に増幅する技術。

(3) 全自動免疫測定装置「HISCL-5000」の発売

免疫血清検査分野の新モデルとして、全自動免疫測定装置「HISCL-5000」を平成24年12月より国内で発売いたしました。この装置は、患者へのサービスの向上、検査部門の効率化・高付加価値化がより求められる中上位市場にフォーカスし、機能性、高速性を進化させており、従来モデルから継承した微量サンプル、高感度、17分での迅速測定の特長に加えて、最大24項目での同時測定やフレキシブルな搬送接続などにより、多様な検査室の要望に応じて検査業務の効率化に寄与します。また、当社のサービス&サポートの特長であるSNCS（Sysmex Network Communication Systems）に対応する機能を標準装備しており、稼働中の装置の使用状況をオンラインでモニターすることで動作状態を把握することが可能です。

今後も、医療を最適化、標準化するための価値の高い検査を提供し、シスメックスグループの企業理念である「Sysmex Way」のミッションとして掲げている「ヘルスケアの進化をデザインする。」の実現を目指した研究開発活動に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12,119百万円となっています。また、平成25年3月31日現在取得の工業所有権の総数は4,990件（海外を含む）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積もりについては、「第5【経理の状況】」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比10,834百万円増加（8.0%増）の145,577百万円、営業利益は前期比2,599百万円増加（13.5%増）の21,804百万円、経常利益は前期比3,846百万円増加（20.1%増）の22,976百万円、当期純利益は前期比2,158百万円増加（18.0%増）の14,165百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度の71.6%から当連結会計年度は68.7%へと低下しました。

また、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の14.0%から当連結会計年度は14.6%へと上昇しましたが、総資産回転回数は前連結会計年度の0.99回から当連結会計年度は0.92回へと低下しました。一方、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の12.3%から当連結会計年度は12.8%へと上昇しました。

① 売上高

当連結会計年度は、国内販売については、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。

一方、海外販売については、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、全地域とも前期を上回りました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて10,834百万円増加（8.0%増）の145,577百万円となりました。国内での売上高は40,189百万円と454百万円の増加（1.1%増）となり、海外での売上高は105,388百万円と10,379百万円の増加（10.9%増）となった結果、海外売上高比率は72.4%（前連結会計年度は70.5%）となりました。

海外の地域別では、米州が30,765百万円（前期比2,157百万円増、7.5%増）、欧州が39,587百万円（前期比2,217百万円増、5.9%増）、中国が24,429百万円（前期比5,131百万円増、26.6%増）、アジア・パシフィックが10,606百万円（前期比872百万円増、9.0%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の79.07円から当連結会計年度は83.11円へ4.04円の円安になり1,252百万円の増収、ユーロの期中平均レートは前連結会計年度の108.96円から当連結会計年度は107.15円へ1.81円の円高になり394百万円の減収となりましたが、その他の通貨の影響と合わせて全体では2,711百万円の増収要因となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比4,930百万円増加（9.5%増）の56,582百万円となり、売上原価率は、38.9%（前期比0.6ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・サービス体制の強化等により、前期比3,305百万円増加（5.2%増）の67,190百万円となりました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の47.4%から46.1%へと1.3ポイント低下いたしました。

③ 損益の状況

営業利益は、増収効果により、前期比2,599百万円増加（13.5%増）の21,804百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は、15.0%（前期比0.7ポイント上昇）となりました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して940百万円の減益要因となりました。

経常利益は、増収効果による営業利益の増加に加え、為替差益が814百万円（前連結会計年度は為替差損403百万円）となったこと等により、前期比3,846百万円増加（20.1%増）の22,976百万円となりました。

当期純利益は、固定資産除売却損が前期比161百万円増加（91.4%増）し338百万円となったこと、法人税等合計が前期比1,509百万円増加（21.8%増）の8,437百万円となったこと等により、前期比2,158百万円増加（18.0%増）の14,165百万円となりました。

④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野を中心に研究開発を推進した結果、研究開発費の総額は、前期比214百万円増加（1.8%増）の12,119百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前連結会計年度の8.8%から8.3%へと0.5ポイント低下しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2【事業の状況】」の「4【事業等のリスク】」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成28年3月期を最終年度として、連結売上高2,200億円、連結営業利益400億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA+（シングルAプラス）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しております。

② 財政の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて30,725百万円増加し、173,010百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が12,467百万円増加、受取手形及び売掛金が5,035百万円増加、商品及び製品が3,782百万円増加、工具、器具及び備品が2,495百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて14,075百万円増加し、53,857百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,655百万円増加、その他の流動負債のうち前受金が4,004百万円増加、繰延税金負債（固定）が1,314百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16,650百万円増加し、119,153百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10,462百万円増加、為替換算調整勘定が借方残高から貸方残高に転じたことにより純資産を5,177百万円増加させたこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から2.9ポイント減少して68.7%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）は、前期比1,036百万円増加（13.1%増）の8,945百万円となりました。

この主な要因は、顧客に貸与するための機器の取得が増加したこと等であります。

なお、セグメントごとの設備投資については、「第3〔設備の状況〕」の「1〔設備投資等の概要〕」に記載しておりますので、ご参照下さい。

また、減価償却費は、前期比913百万円増加（13.0%増）の7,945百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
日本	4,307百万円
米州	1,895
欧州	2,539
中国	317
アジア・パシフィック	878
計	9,939
消去	△993
合計	8,945

なお、設備投資の主な内容は、海外市場での事業拡大に伴う海外子会社における販売促進用設備等の拡充によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 設備	8,811	7	955	4,187 (72,441.95)	0	13,962	635 (53)
ソリューション センター (神戸市西区)	その他の 設備	1,029	15	827	819 (65,030.72)	—	2,692	379 (39)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備他	565	0	201	1,073 (12,619.02)	—	1,840	6 (—)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	532	153	280	62 (5,498.50)	—	1,029	98 (208)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	231	—	182	— (—)	—	414	179 (10)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
シスメックス 国際試薬㈱	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,159	611	123	1,334 (14,559.39)	—	3,228	110 (75)
シスメックス 国際試薬㈱	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	1,511	851	68	750 (29,778.95)	—	3,181	49 (32)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
シスメックス アメリカ インク	米州	本社 (米国 イリノイ州)	その他の設備	1,588	—	2,277	— (—)	19	3,884	664 (18)
シスメックス リエージェンツ アメリカ インク	米州	本社・工場 (米国 イリノイ州)	生産設備他	366	172	1	— (—)	—	539	26 (11)
シスメックス ドイツラン ト ゲーエム ペーハー	欧州	本社 (ドイツ ノーデルシュタット市)	その他の設備	12	—	1,612	— (—)	—	1,624	222 (—)
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペー ハー	欧州	本社 他 (ドイツ ノーデルシュタット市他)	生産設備他	337	378	332	45 (21,073.00)	—	1,094	237 (—)
シスメックス フランス エ ス エー エ ス	欧州	本社 (フランス ビルバンテ市)	その他の設備	—	3	859	— (—)	—	863	97 (3)
シスメックス ユーケー リ ミテッド	欧州	本社 (英国 ミルトンキーンズ市)	その他の設備	0	0	772	— (—)	—	773	105 (—)
ハイフェン バイオメッド エスエーエス	欧州	本社・工場 (フランスヌーヴィルシュールオワーズ)	生産設備他	17	214	1	— (—)	494	728	48 (6)
済南希森美康 医用電子 有限公司	中国	本社・工場 (中国 山東省 済南市)	生産設備他	819	283	25	— (—)	—	1,128	40 (21)
シスメックス アジア パシ フィック ピ ーティーイー リミテッド	アジア ・パシ フィック	本社 他 (シンガポール)	その他の設備	7	75	242	— (—)	—	325	34 (—)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3. 上記の他、提出会社において、当連結会計年度中に取得した土地（新工場建設用地）1,102百万円があります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京支社(東京都品川区) 他6支店・12営業所	事務所等 (注) 1.	479
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	205

(注) 1. 賃借 (面積 9,614.77㎡)

2. 賃借 (面積 4,170.55㎡)

- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シスメックス アメリ カ インク	本社 (米国 イリノイ州)	事務所等 (注)	435

(注) 賃借 (面積 36,658.50㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,399,416	103,529,016	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	103,399,416	103,529,016	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,591	2,943
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	718,200	588,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,325	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,325 資本組入額 1,162.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に對するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内で行うものです。

2. 6名退職により、新株予約権の数105個と新株予約権の目的となる株式の数21,000株は失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1.	40	51,243	34	8,685	34	14,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2.	110	51,353	139	8,824	139	14,690
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3.	108	51,461	216	9,041	216	14,907
平成23年4月1日 (注) 4.	51,461	102,923	—	9,041	—	14,907
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 5.	103	103,027	145	9,187	145	15,052
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 6.	372	103,399	524	9,711	524	15,577

- (注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。
2. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。
3. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が51,461千株増加しております。
5. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。
6. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。
7. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が129千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ182百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)についての記載

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

- (注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併
合併比率 10:1
[東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)株式(1株の額面金額50円)10株:当社株式(1株の額面金額500円)1株]
減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	47	25	76	395	2	5,720	6,265	—
所有株式数 （単元）	—	182,554	4,012	207,710	420,636	7	218,186	1,033,105	88,916
所有株式数の 割合（％）	—	17.67	0.39	20.10	40.72	0.00	21.12	100.00	—

- （注） 1. 自己株式218,696株は、「個人その他」に2,186単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,960	8.67
公益財団法人神戸やまぶき財団	神戸市須磨区大黒町3丁目4-13-2F	6,000	5.80
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	5,915	5.72
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	5,148	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,893	3.77
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,652	3.53
家次 和子	神戸市北区	3,062	2.96
和田 妙子	兵庫県姫路市	3,062	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,511	2.43
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	2,500	2.42
計	—	44,706	43.24

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、8,960千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,893千株であります。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成24年8月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、11,694千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|----------------------------------|
| 大量保有者 | キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者 |
| 保有株券等の数 | 株式 11,694,658株 |
| 株券等保有割合 | 11.34% |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 218,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,091,900	1,030,919	—
単元未満株式	普通株式 88,916	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	103,399,416	—	—
総株主の議決権	—	1,030,919	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	218,600	—	218,600	0.21
計	—	218,600	—	218,600	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法に基づき、平成19年6月22日第40回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成19年6月22日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成19年6月22日の第40回定時株主総会及び平成19年7月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 8 当社従業員 144 当社子会社取締役 18 当社子会社従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社を吸収合併もしくは他社と新設合併を行う場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	932	4,024,800
当期間における取得自己株式	422	2,733,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	70	464,800
保有自己株式数	218,696	—	219,048	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案のうえ、1株につき40円の配当（うち中間配当17円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は44.4%（連結では29.1%）となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	1,749	17.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	2,373	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	5,000	5,660	6,010 □2,943	3,340	5,800
最低(円)	2,355	2,760	4,700 □2,789	2,387	2,900

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,835	3,820	3,970	4,490	5,090	5,800
最低(円)	3,600	3,325	3,645	4,030	4,290	4,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長（代表取 締役）		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三 菱東京U F J 銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役会長兼社長就任（現 任）	（注）5	264
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現 T O A 株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役専務執行役員就任（現 任）	（注）5	69
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員就任（現 任）	（注）5	44
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社 I T 事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現 任）	（注）5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		尾辺 和也	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 テルモ株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 トーア メディカル エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲーエムペーハー (現シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー) 社長 平成13年4月 当社海外本部副本部長 平成13年10月 新規事業本部副本部長兼海外本部副本部長 平成14年10月 シスメックスコーポレーション オブ アメリカ (現シスメックス アメリカ インク) 会長 平成17年4月 当社執行役員シスメックスアメリカ インク副会長兼CEO 平成21年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 5	15
取締役		渡辺 充	昭和31年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成17年4月 当社執行役員研究開発企画本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 5	29
非常勤取締役		西浦 進	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 東亜特殊電機株式会社 (現TOA株式会社) 入社 平成10年6月 TOA株式会社取締役就任 平成16年10月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役専務執行役員退任 平成25年6月 当社非常勤取締役就任 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役		鵜原 克夫	昭和27年2月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品本部長 平成17年4月 当社執行役員SCM本部長 平成23年4月 シスメックスTMC株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	12
常勤監査役		北川 正己	昭和27年8月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年5月 当社営業推進本部長 平成17年4月 当社執行役員営業推進本部長 平成21年4月 当社執行役員国内事業推進本部長 平成23年4月 シスメックス国際試薬株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	35
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社 (現TOA株式会社) 入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		前仲 邦昭	昭和25年10月12日生	昭和52年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成元年6月 同監査法人パートナー就任 平成22年9月 同監査法人退職 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	1
計						501

- (注) 1. 取締役西浦進は、社外取締役であります。
2. 監査役藤岡弘および前仲邦昭は、社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

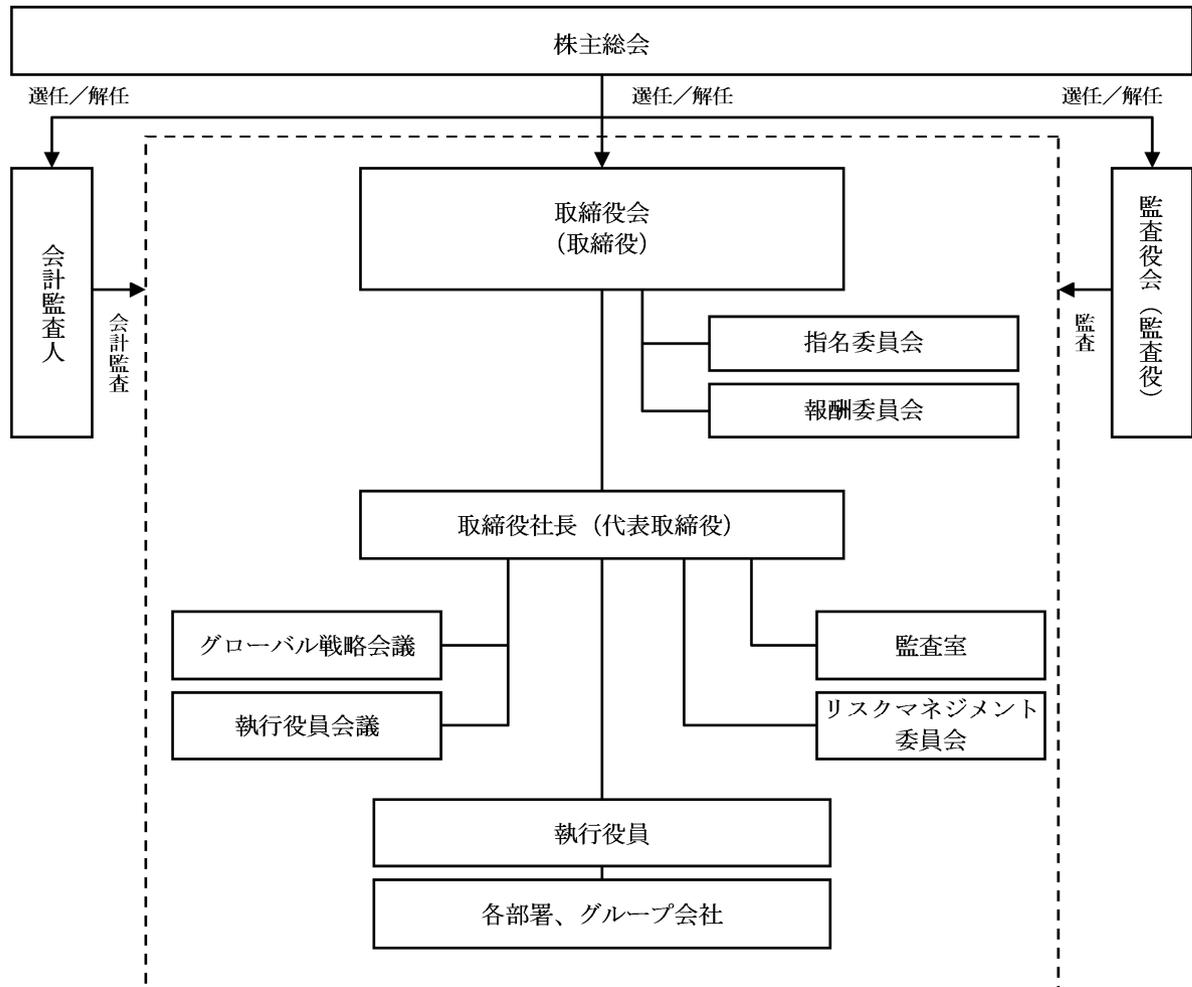
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員17名（うち取締役兼任5名）にて構成されております。当社では、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。



取締役会は取締役7名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と担当執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長と執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

グループ経営報告会は取締役社長、執行役員及び海外地域統括責任者、国内関係会社責任者、部門責任者で構成し、グループの業務執行に関する重要な活動の進捗報告を行うため、基本的に3か月に1回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させるため、現状の体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制については、平成18年5月11日の取締役会にて決議しておりますが、その後の状況の変化を鑑み、一部体制の見直しを図り、平成19年5月18日の取締役会にて内容を一部変更して決議しております。決議内容は以下のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

・当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

・監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

④ リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定いたしました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策の整備により、リスクの軽減等に取り組んでおります。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は8名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（年次）の他、財務報告に係る内部統制監査実施等必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、第2四半期までが梶浦和人氏、芝池勉氏及び和田朝喜氏、その後は芝池勉氏及び和田朝喜氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他6名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である西浦進は、企業経営等の豊富な実務経験と経営者としての見識を当社の経営に活かすため、平成25年6月21日の株主総会で選任されております。なお、当該社外取締役は一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、当該社外取締役と当社の間取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役である藤岡弘は、他社における役員として経営に関する知識・経験を有しております。社外監査役である前仲邦昭は、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見を有しております。なお、当該社外監査役は一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、当該社外監査役と当社の間取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしております。

(5) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	535	261	—	273	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	4
社外役員	6	6	—	—	—	3

※ 当事業年度末現在の監査役は2名、社外役員は2名であります。上記の監査役及び社外役員の員数と相違しておりますのは、上記には平成24年6月22日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名及び社外役員1名が含まれているためであります。

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
家次 恒	取締役	提出会社	59	—	66	—	126

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、成果責任を明確にした業績連動型の報酬制度であります。取締役の報酬を固定報酬と変動報酬に大別し、固定報酬については役位を基に決定、変動報酬については成果に応じて配分しております。なお、監査役については固定報酬のみであります。報酬額は報酬委員会にて審議した後、取締役会に上程し決定しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,262百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOA(株)	1,457,000	977	経営基盤の強化、安定

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOA(株)	1,457,000	1,107	経営基盤の強化、安定

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	貸借対照表計上 額と取得原価と の差額					減損処理額
非上場株式	56	56	—	—	—	—
上記以外の株式	1,183	1,466	24	—	433	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「貸借対照表計上額と取得原価との差額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	67	—	69	5
連結子会社	—	—	—	—
計	67	—	69	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は88百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は91百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はございません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、CSR（企業の社会的責任）に関するアドバイザリー業務に係る報酬であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

また、企業会計基準委員会の行う会計基準及び開示書類の作成に関するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,362	33,830
受取手形及び売掛金	※2 36,218	※2 41,254
リース投資資産	2,576	3,262
有価証券	745	627
商品及び製品	16,534	20,317
仕掛品	1,401	1,472
原材料及び貯蔵品	3,907	4,150
繰延税金資産	5,129	6,029
前払費用	1,330	1,342
短期貸付金	1	43
その他	1,302	2,603
貸倒引当金	△350	△523
流動資産合計	90,160	114,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,518	31,216
減価償却累計額	△11,782	△12,563
建物及び構築物（純額）	16,736	18,652
機械装置及び運搬具	7,329	8,314
減価償却累計額	△4,720	△5,211
機械装置及び運搬具（純額）	2,609	3,102
工具、器具及び備品	27,827	33,854
減価償却累計額	△17,969	△21,501
工具、器具及び備品（純額）	9,857	12,353
土地	8,893	10,023
リース資産	4,442	2,820
減価償却累計額	△3,824	△2,295
リース資産（純額）	618	525
建設仮勘定	1,124	821
有形固定資産合計	39,839	45,478
無形固定資産		
のれん	2,194	1,790
ソフトウェア	4,447	4,654
その他	262	440
無形固定資産合計	6,903	6,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,259	※1 4,035
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	87	125
長期前払費用	318	323
その他	1,704	1,739
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,381	6,234
固定資産合計	52,124	58,599
資産合計	142,285	173,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,176	※2 14,832
短期借入金	5	3
リース債務	252	53
未払費用	4,417	5,598
未払法人税等	2,776	3,982
繰延税金負債	0	6
賞与引当金	3,622	4,043
役員賞与引当金	248	265
製品保証引当金	157	175
その他	11,070	16,462
流動負債合計	34,728	45,424
固定負債		
長期借入金	4	1
リース債務	257	245
繰延税金負債	1,759	3,074
退職給付引当金	1,263	1,747
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,607	3,203
固定負債合計	5,053	8,432
負債合計	39,782	53,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,711
資本剰余金	14,127	14,651
利益剰余金	83,484	93,947
自己株式	△255	△259
株主資本合計	106,543	118,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	708
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△5,136	41
その他の包括利益累計額合計	△4,709	749
新株予約権	546	353
少数株主持分	122	0
純資産合計	102,502	119,153
負債純資産合計	142,285	173,010

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		134,743		145,577
売上原価		※1 51,652		※1 56,582
売上総利益		83,091		88,995
販売費及び一般管理費		※2, ※3 63,885		※2, ※3 67,190
営業利益		19,205		21,804
営業外収益				
受取利息		139		122
受取配当金		56		55
投資不動産収入		211		—
助成金収入		69		178
為替差益		—		814
その他		187		162
営業外収益合計		664		1,334
営業外費用				
支払利息		95		59
売上割引		33		40
投資不動産維持費		49		—
持分法による投資損失		60		23
為替差損		403		—
その他		96		38
営業外費用合計		739		161
経常利益		19,130		22,976
特別利益				
固定資産売却益		※4 13		※4 12
投資有価証券売却益		1		—
会員権売却益		0		—
新株予約権戻入益		2		10
特別利益合計		18		23
特別損失				
固定資産除売却損		※5 176		※5 338
会員権解約損		—		1
会員権評価損		13		41
特別損失合計		190		381
税金等調整前当期純利益		18,958		22,618
法人税、住民税及び事業税		6,890		8,184
法人税等調整額		37		253
法人税等合計		6,928		8,437
少数株主損益調整前当期純利益		12,030		14,181
少数株主利益		23		15
当期純利益		12,007		14,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,030	14,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	281
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	△1,063	5,190
その他の包括利益合計	* △809	* 5,472
包括利益	11,220	19,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,197	19,625
少数株主に係る包括利益	23	28

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,041	9,187
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
当期変動額合計	145	524
当期末残高	9,187	9,711
資本剰余金		
当期首残高	13,981	14,127
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	145	524
当期末残高	14,127	14,651
利益剰余金		
当期首残高	74,662	83,484
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
当期変動額合計	8,822	10,462
当期末残高	83,484	93,947
自己株式		
当期首残高	△252	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△255	△259
株主資本合計		
当期首残高	97,433	106,543
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	9,110	11,507
当期末残高	106,543	118,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	281
当期変動額合計	240	281
当期末残高	426	708
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,071	△5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	5,177
当期変動額合計	△1,064	5,177
当期末残高	△5,136	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,899	△4,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	5,459
当期変動額合計	△810	5,459
当期末残高	△4,709	749
新株予約権		
当期首残高	600	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△193
当期変動額合計	△53	△193
当期末残高	546	353
少数株主持分		
当期首残高	98	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△122
当期変動額合計	23	△122
当期末残高	122	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	94,232	102,502
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840	5,143
当期変動額合計	8,270	16,650
当期末残高	102,502	119,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,958	22,618
減価償却費	7,031	7,945
のれん償却額	990	866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	359	259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	526	453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	114
受取利息及び受取配当金	△195	△178
支払利息	95	59
持分法による投資損益 (△は益)	60	23
固定資産除売却損	176	338
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,754	△2,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,140	△2,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	596	2,431
未払又は未収消費税等の増減額	△110	72
その他	2,024	3,150
小計	23,654	32,929
利息及び配当金の受取額	156	172
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額	△6,702	△7,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,058	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△16
定期預金の払戻による収入	39	18
有形固定資産の取得による支出	△6,732	△9,608
有形固定資産の売却による収入	45	81
無形固定資産の取得による支出	△1,707	△2,203
子会社株式の取得による収支	—	△357
事業譲受による支出	△1,900	—
その他	△86	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,372	△12,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	—
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△576	△269
株式の発行による収入	240	865
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△3,184	△3,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△3,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,922	12,468
現金及び現金同等物の期首残高	18,915	21,838
現金及び現金同等物の期末残高	* 21,838	* 34,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

(1) 国内子会社 5社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 37社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス アメリカ インク
- ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー
- ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド
- ・希森美康医用電子(上海)有限公司

当連結会計年度において、シスメックス物流株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。また、ハイフェン バイオメッド エスエーエスが同社の子会社2社を吸収合併したため、当該2社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な関連会社の名称

- ・シスメックス・ビオメリュー株式会社

当連結会計年度において、K I F M E C 特定目的会社に出資したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

…主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

…定額法

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じた引当計上した額であります。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ. その他の請負
工事完成基準
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
 - ③ ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	76百万円	15百万円
投資有価証券(出資金)	—	400

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	510百万円	545百万円
支払手形	92	365

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
42百万円	28百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品保証引当金繰入額	111百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	33	97
給与手当・賞与	17,815	19,750
役員賞与引当金繰入額	248	265
賞与引当金繰入額	4,248	4,123
退職給付費用	1,624	1,596
減価償却費	2,008	2,392
研究開発費	11,904	12,119

※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
11,904百万円	12,119百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	10	9
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア	－	0
計	13	12

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	242百万円
機械装置及び運搬具	12	8
工具、器具及び備品	50	58
ソフトウェア	22	29
その他(無形固定資産)	－	0
計	176	338

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	348百万円	437百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	348	437
税効果額	△107	△155
その他有価証券評価差額金	240	281
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△15
組替調整額	20	16
税効果調整前	23	0
税効果額	△9	△0
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,092	5,190
組替調整額	28	—
為替換算調整勘定	△1,063	5,190
その他の包括利益合計	△809	5,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	51,461	51,565	—	103,027
合計	51,461	51,565	—	103,027
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	108	109	0	217
合計	108	109	0	217

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加51,565千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加51,461千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加103千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加108千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	546

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	利益剰余金	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	103,027	372	—	103,399
合計	103,027	372	—	103,399
自己株式				
普通株式（注）2.	217	0	—	218
合計	217	0	—	218

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	353

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,749	17.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,373	利益剰余金	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	21,362百万円	33,830百万円
有価証券勘定	745	627
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△23
預入期間が3か月を超える債券等	△245	△126
現金及び現金同等物	21,838	34,306

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として顧客に貸与している検査機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	791	929
1年超	5,497	5,873
合計	6,288	6,802

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,692	3,266
見積残存価額部分	397	563
受取利息相当額	△512	△568
リース投資資産	2,576	3,262

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	745	708	574	412	199	51

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,015	871	686	456	194	42

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	3
1年超	11	6
合計	16	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理に関する社内規程に従い、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他の有価証券は、当社の資金管理に関する規程に従い、ハイリスク商品による運用を禁じているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手の金融機関に限定しているため、信用リスクは小さいと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に従い、財務部門が所定の決裁者の承認を得て取引を行い、定期的に期日別の残高を把握して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資計画に基づく支出予定を勘案して、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しています。連結子会社においても、同様に資金繰計画を作成し、当社に報告しております。当社の財務部門では、グループ全体の資金収支の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,362	21,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,218		
貸倒引当金(*1)	△344		
受取手形及び売掛金（純額）	35,874	35,873	△0
(3) リース投資資産	2,576	2,489	△87
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,238	2,238	—
資産計	62,052	61,964	△87
(1) 支払手形及び買掛金	12,176	12,176	—
(2) リース債務	509	506	△2
(3) 未払法人税等	2,776	2,776	—
負債計	15,462	15,459	△2
デリバティブ取引(*2)	△237	△237	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,830	33,830	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,254		
貸倒引当金(*1)	△523		
受取手形及び売掛金（純額）	40,731	40,730	△0
(3) リース投資資産	3,262	3,239	△22
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,676	2,676	—
資産計	80,500	80,477	△23
(1) 支払手形及び買掛金	14,832	14,832	—
(2) リース債務	298	299	0
(3) 未払法人税等	3,982	3,982	—
負債計	19,113	19,114	0
デリバティブ取引(*2)	△151	△151	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

(3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	1,020	1,358

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,969	249	—	—
リース投資資産	579	1,961	36	—
合計	57,911	2,210	36	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,830	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,958	296	—	—
リース投資資産	881	2,355	25	—
合計	75,669	2,652	25	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	252	50	34	23	23	125
合計	252	50	34	23	23	125

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	53	44	32	27	28	112
合計	53	44	32	27	28	112

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,158	1,475	682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,158	1,475	682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	91	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80	91	△11
合計		2,238	1,566	671

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,020百万円)及びその他の有価証券(連結貸借対照表計上額 745百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,674	1,564	1,109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,674	1,564	1,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		2,676	1,566	1,109

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,358百万円）及びその他の有価証券（連結貸借対照表計上額 627百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,700	—	△183	△183
	ユーロ	1,043	—	△53	△53
合計		5,744	—	△237	△237

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,524	—	△159	△159
	ユーロ	310	—	8	8
合計		5,834	—	△151	△151

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 ユーロ	売掛金	54	—	△0
合計			54	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 確定給付企業年金制度

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成23年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社 (1社)	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社 (2社)	会社設立時等	—
在外連結子会社 (10社)	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△10,177	△11,372
ロ. 年金資産	7,983	9,745
ハ. 退職給付引当金	1,263	1,747
差引 (イ+ロ+ハ)	△929	120
(差引分内訳)		
ニ. 未認識過去勤務債務	△28	△21
ホ. 未認識数理計算上の差異	△901	142
(ニ+ホ)	△929	120

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	1,194	1,270
ロ. 利息費用	184	195
ハ. 期待運用収益 (減算)	△226	△239
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	3	6
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	509	564
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,665	1,797

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.0	1.5
ロ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	186,324	239,856
年金財政計算上の給付債務の額	220,188	363,315
差引額	△33,864	△123,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
4.38%	0.14%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高42,914百万円（不足金等114,408百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間18年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	191,383	231,281
年金財政計算上の給付債務の額	230,272	338,375
差引額	△38,889	△107,094

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
4.80%	0.15%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高88,760百万円（不足金等57,222百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	2百万円	10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	9名
	当社執行役員	8名
	当社従業員	144名
	当社子会社取締役	18名
	当社子会社従業員	42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式	1,466,400株
付与日	平成19年7月30日	
権利確定条件	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)	
権利行使期間	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	—	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,111,600	
権利確定	—	
権利行使	372,400	
失効	21,000	
未行使残	718,200	

(注) 平成23年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,325
行使時平均株価	(円)	3,770
付与日における公正な評価単価	(円)	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。なお、平成23年4月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個（200株）当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）1		26.14%
予想残存期間（注）2		5.0年
予想配当（注）3		36円/株
無リスク利率（注）4		1.403%

(注) 1. 5年間（平成14年7月31日から平成19年7月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	489百万円	516百万円
未実現利益消去額	2,071	2,609
未払事業税	162	298
賞与引当金	1,067	1,091
外国税額控除	279	17
その他	1,061	1,502
小計	5,132	6,035
同一納税主体による相殺	△2	△5
繰延税金資産 (流動) 合計	5,129	6,029
繰延税金資産 (固定)		
有形・無形固定資産	69	72
未実現利益消去額	888	872
ソフトウェア	746	792
投資有価証券等	286	286
退職給付引当金	363	518
役員退職慰労引当金	56	56
その他	298	335
小計	2,709	2,935
同一納税主体による相殺	△2,393	△2,597
評価性引当額	△227	△212
繰延税金資産 (固定) 合計	87	125
繰延税金資産合計	5,217	6,155
繰延税金負債 (流動)	2	12
同一納税主体による相殺	△1	△5
繰延税金負債 (流動) 合計	0	6
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	239	375
土地 (全面時価法)	400	400
海外子会社の留保利益	2,355	3,351
法人税法上の子会社株式譲渡損	377	377
その他	780	1,169
小計	4,152	5,672
同一納税主体による相殺	△2,393	△2,597
繰延税金負債 (固定) 合計	1,759	3,074
繰延税金負債合計	1,760	3,081
繰延税金資産 (負債) の純額	3,456	3,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割等	0.3	
外国税額控除	△0.8	
試験研究費等税額控除	△3.3	
のれん償却費	1.5	
税率変更による影響	0.8	
海外子会社の留保利益	2.0	
海外子会社との税率差異	△6.7	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社があり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,690	26,855	37,031	19,298	7,868	134,743	—	134,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,093	2	453	5	130	39,685	△39,685	—
計	82,784	26,857	37,484	19,303	7,999	174,429	△39,685	134,743
セグメント利益	8,683	2,872	5,379	2,369	329	19,634	△428	19,205
セグメント資産	90,699	18,172	28,364	11,860	5,771	154,868	△12,583	142,285
その他の項目								
減価償却費	3,926	1,074	2,229	136	363	7,730	△699	7,031
のれんの償却額	453	—	529	—	7	990	—	990
持分法適用会社への投資額	76	—	—	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注2)	4,796	1,260	3,178	827	476	10,538	△922	9,616

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去85百万円、棚卸資産の調整額△535百万円、固定資産の調整額20百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△12,583百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,692百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△15,275百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△699百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△922百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,970	29,702	39,435	24,425	9,043	145,577	—	145,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45,196	2	483	5	166	45,854	△45,854	—
計	88,167	29,704	39,919	24,430	9,210	191,432	△45,854	145,577
セグメント利益	11,939	2,128	5,799	2,383	1,055	23,306	△1,501	21,804
セグメント資産	99,945	25,471	35,255	19,062	8,502	188,237	△15,226	173,010
その他の項目								
減価償却費	4,463	1,256	2,348	202	539	8,811	△866	7,945
のれんの償却額	280	—	579	—	7	866	—	866
持分法適用会社への投 資額	415	—	—	—	—	415	—	415
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	6,085	1,957	2,633	327	1,137	12,142	△993	11,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去224百万円、棚卸資産の調整額△1,745百万円、固定資産の調整額18百万円などが含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△15,226百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）3,104百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△18,331百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△866百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△993百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	46,141	59,905	12,823	15,872	134,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
39,735	24,045	19,298	51,664	134,743

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
29,317	2,374	8,147	39,839

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	47,866	66,505	14,130	17,075	145,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
40,189	25,229	24,429	55,728	145,577

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
30,786	4,719	9,972	45,478

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	全社・消去	合計
当期末残高	1,121	—	1,060	—	12	—	2,194

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	全社・消去	合計
当期末残高	841	—	944	—	4	—	1,790

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	家次 恒	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.26	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	23	-	-
	雪本 賢一	-	-	当社取締役専務執行役員	(被所有) 直接 0.07	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	62	-	-
	林 正好	-	-	当社取締役専務執行役員	(被所有) 直接 0.07	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	23	-	-
	中島 幸男	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.04	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	23	-	-
	田村 幸嗣	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.03	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	23	-	-
	尾辺 和也	-	-	当社取締役執行役員	(被所有) 直接 0.01	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	23	-	-
	渡辺 充	-	-	当社取締役執行役員	(被所有) 直接 0.03	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	13	-	-
	鶴原 克夫	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接 0.01	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	11	-	-
	北川 正己	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接 0.03	-	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	11	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成19年6月22日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	990.51円	1,151.38円
1株当たり当期純利益	116.85円	137.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.63円	137.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,007	14,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,007	14,165
期中平均株式数(千株)	102,757	102,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	390
(うち新株予約権)	(190)	(390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,502	119,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	669	353
（うち新株予約権 (百万円)）	(546)	(353)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(122)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,833	118,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	102,809	103,180

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5	3	0.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	252	53	5.84	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	1	0.03	平成26年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	257	245	5.75	平成26年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債（預り保証金）	506	465	0.03	—
合計	1,025	769	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	—	—
リース債務	44	32	27	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,676	67,181	101,383	145,577
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,445	9,815	15,299	22,618
四半期(当期)純利益(百万 円)	2,307	6,388	9,518	14,165
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	22.44	62.10	92.49	137.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.44	39.66	30.39	45.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,070	13,882
受取手形	※3 3,316	※3 3,483
売掛金	※1 24,723	※1 25,206
リース投資資産	259	515
有価証券	500	500
商品及び製品	7,728	8,538
仕掛品	651	688
原材料及び貯蔵品	1,681	1,774
前渡金	30	33
前払費用	712	605
繰延税金資産	1,736	1,629
未収入金	※1 3,153	※1 3,211
短期貸付金	※1 218	※1 873
その他	138	119
流動資産合計	53,920	61,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,203	17,648
減価償却累計額	△6,017	△6,185
建物（純額）	11,186	11,462
構築物	1,557	1,553
減価償却累計額	△570	△633
構築物（純額）	987	919
機械及び装置	623	625
減価償却累計額	△422	△444
機械及び装置（純額）	201	180
工具、器具及び備品	11,696	12,413
減価償却累計額	△9,043	△9,354
工具、器具及び備品（純額）	2,652	3,059
土地	6,349	7,452
リース資産	18	18
減価償却累計額	△16	△18
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	436	271
有形固定資産合計	21,816	23,346
無形固定資産		
のれん	1,124	843
特許権	62	45
商標権	66	60
ソフトウェア	3,453	3,643
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	4,750	4,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	3,104
関係会社株式	19,179	19,560
関係会社出資金	5,789	6,189
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	693	639
長期前払費用	125	114
繰延税金資産	659	813
差入保証金	766	739
会員権	100	42
その他	286	300
投資その他の資産合計	30,297	31,507
固定資産合計	56,863	59,493
資産合計	110,784	120,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 421	※3 101
買掛金	※1 12,475	※1 14,835
短期借入金	※1 2,394	※1 1,478
リース債務	2	0
未払金	3,957	3,869
未払費用	553	544
未払法人税等	1,205	2,740
前受金	300	307
預り金	102	116
前受収益	6	6
賞与引当金	2,272	2,306
役員賞与引当金	234	265
製品保証引当金	70	106
その他	240	179
流動負債合計	24,238	26,856
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付引当金	881	1,296
役員退職慰労引当金	160	160
資産除去債務	11	11
長期預り保証金	530	489
長期預り金	173	272
固定負債合計	1,758	2,229
負債合計	25,996	29,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,711
資本剰余金		
資本準備金	15,052	15,577
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	15,058	15,582
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	21,933	27,496
利益剰余金合計	59,838	65,402
自己株式	△255	△259
株主資本合計	83,829	90,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	678
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	412	678
新株予約権	546	353
純資産合計	84,788	91,469
負債純資産合計	110,784	120,555

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 81,590	※1 87,171
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,653	7,728
当期製品製造原価	※1 17,918	※1 18,549
当期商品仕入高	※1 22,296	※1 23,467
合計	46,867	49,745
他勘定振替高	※2 1,428	※2 1,324
商品及び製品期末たな卸高	7,728	8,538
商品及び製品売上原価	※3 37,710	※3 39,882
貸与検査機器原価	※4 179	※4 342
売上原価合計	37,889	40,225
売上総利益	43,700	46,946
販売費及び一般管理費	※5, ※6 36,070	※5, ※6 36,377
営業利益	7,630	10,569
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 18
有価証券利息	13	0
受取配当金	※1 2,899	※1 1,684
受取賃貸料	※1 7	※1 7
投資不動産収入	211	—
為替差益	—	954
その他	179	226
営業外収益合計	3,325	2,892
営業外費用		
支払利息	14	9
売上割引	33	40
投資不動産維持費	49	—
賃貸借契約解約損	10	11
為替差損	295	—
その他	35	2
営業外費用合計	439	62
経常利益	10,515	13,399
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 35
投資有価証券売却益	1	—
子会社清算益	—	136
新株予約権戻入益	2	10
特別利益合計	4	182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※8 20	※8 0
固定資産除却損	※9 42	※9 269
会員権売却損	0	—
会員権解約損	—	1
会員権評価損	13	41
特別損失合計	77	312
税引前当期純利益	10,443	13,268
法人税、住民税及び事業税	2,504	4,195
法人税等調整額	506	△192
法人税等合計	3,010	4,002
当期純利益	7,433	9,266

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,496	81.4	14,880	79.9
II 外注加工費		1,213	6.8	1,529	8.2
III 労務費		1,286	7.2	1,299	7.0
IV 経費		804	4.5	921	4.9
当期総製造費用		17,800	100.0	18,630	100.0
仕掛品期首棚卸高		776		651	
合計		18,577		19,282	
他勘定振替高	※2	8		44	
仕掛品期末棚卸高		651		688	
当期製品製造原価		17,918		18,549	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費 (百万円)	113	176
減価償却費 (百万円)	352	392
支払手数料 (百万円)	183	180

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 (百万円)	5	45
その他 (百万円)	2	△0
合計 (百万円)	8	44

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,041	9,187
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
当期変動額合計	145	524
当期末残高	9,187	9,711
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,907	15,052
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
当期変動額合計	145	524
当期末残高	15,052	15,577
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	14,912	15,058
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	145	524
当期末残高	15,058	15,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
当期首残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,685	21,933
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	7,433	9,266
当期変動額合計	4,248	5,563
当期末残高	21,933	27,496
利益剰余金合計		
当期首残高	55,590	59,838
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	7,433	9,266
当期変動額合計	4,248	5,563
当期末残高	59,838	65,402
自己株式		
当期首残高	△252	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△255	△259
株主資本合計		
当期首残高	79,292	83,829
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	7,433	9,266
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,536	6,607
当期末残高	83,829	90,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	266
当期変動額合計	232	266
当期末残高	412	678
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	165	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	266
当期変動額合計	246	266
当期末残高	412	678
新株予約権		
当期首残高	600	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△193
当期変動額合計	△53	△193
当期末残高	546	353
純資産合計		
当期首残高	80,058	84,788
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	7,433	9,266
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	72
当期変動額合計	4,729	6,680
当期末残高	84,788	91,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

のれん

5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上してはりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の請負
工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,897百万円	12,021百万円
未収入金	2,275	2,422
短期貸付金	216	871
買掛金	4,430	4,645
短期借入金	2,394	1,478

2 偶発債務

関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シスメックス アメリカ インク	4,827百万円	シスメックス アメリカ インク 5,304百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	508百万円	536百万円
支払手形	92	20

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,305百万円	46,637百万円
仕入高	19,013	16,851
受取利息	12	17
受取配当金	2,845	1,630
受取賃貸料	6	6

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	716百万円	627百万円
工具、器具及び備品	556	502
その他	155	193
計	1,428	1,324

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△3百万円	△32百万円

※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価であります。

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	956百万円	773百万円
製品保証引当金繰入額	70	106
給料手当・賞与	5,981	6,125
賞与引当金繰入額	2,895	2,738
退職給付費用	1,051	1,084
福利厚生費	1,895	1,946
賃借料	1,539	1,542
減価償却費	1,490	1,609
支払手数料	3,137	3,225
研究開発費	11,712	11,855
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	33%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67%	67%

※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11,712百万円	11,855百万円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	35百万円

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	20	—
計	20	0

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	225百万円
構築物	—	0
機械及び装置	7	2
工具、器具及び備品	28	10
ソフトウェア	—	29
計	42	269

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1. 2.	108	109	0	217
合計	108	109	0	217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加108千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	217	0	—	218
合計	217	0	—	218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	130	115
1年超	198	171
合計	329	286

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	289	571
受取利息相当額	△30	△55
リース投資資産	259	515

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62	62	54	46	35	28

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	133	126	117	103	69	20

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	3
1年超	11	6
合計	16	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	18,875	19,293
関連会社株式	304	267
計	19,179	19,560

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	862百万円	875百万円
外国税額控除	279	17
棚卸資産	285	259
未払事業税	124	279
未払費用	131	131
その他	52	66
繰延税金資産 (流動) 合計	1,736	1,629
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア	686	792
投資有価証券等	283	283
退職給付引当金	313	461
役員退職慰労引当金	56	56
その他	151	183
小計	1,492	1,778
評価性引当額	△227	△212
繰延税金資産 (固定) 合計	1,265	1,565
繰延税金負債 (固定)		
法人税法上の子会社株式譲渡損	377	377
その他有価証券評価差額金	228	375
小計	605	752
繰延税金資産 (固定) の純額	659	813
繰延税金資産合計	2,396	2,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	△4.9
住民税均等割	0.4	0.3
外国税額控除	△1.4	△0.3
試験研究費税額控除	△5.7	△4.4
税率変更による影響	2.2	—
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	30.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	819.40円	883.07円
1株当たり当期純利益	72.34円	90.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.21円	89.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,433	9,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,433	9,266
期中平均株式数(千株)	102,757	102,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	390
(うち新株予約権(千株))	(190)	(390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		TOA(株)	1,457,000	1,107
		(株)ノーリツ	470,000	877
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	327,700	182
		野村ホールディングス(株)	200,000	115
		(株)ファルコSDホールディングス	89,000	103
		神戸都市振興サービス(株)	20,000	100
		(株)ビー・エム・エル	20,000	50
		ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	250	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,200	30
		神戸空港ターミナル(株)	600	30
		その他16銘柄	206,352	137
		計	2,799,102	2,785

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託) 証券投資信託	500,382,782	500
		小計	500,382,782	500
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	1	19
		(合同会社出資金) 神戸がん医療推進合同会社	1	300
		小計	2	319
		計	500,382,784	819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,203	1,073	629	17,648	6,185	616	11,462
構築物	1,557	9	14	1,553	633	77	919
機械及び装置	623	26	24	625	444	44	180
工具、器具及び備品	11,696	1,620	903	12,413	9,354	1,157	3,059
土地	6,349	1,102	—	7,452	—	—	7,452
リース資産	18	—	—	18	18	1	0
建設仮勘定	436	114	279	271	—	—	271
有形固定資産計	37,886	3,947	1,850	39,983	16,636	1,897	23,346
無形固定資産							
のれん	1,405	—	—	1,405	562	281	843
特許権	181	0	15	166	120	16	45
商標権	106	3	—	110	49	9	60
ソフトウェア	15,053	1,691	369	16,375	12,731	1,463	3,643
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
施設利用権	0	0	—	0	0	0	0
無形固定資産計	16,791	1,696	385	18,102	13,464	1,770	4,638
長期前払費用	518	59	49	529	414	39	114

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	女子陸上競技部練習拠点の新築	395百万円
	タンパク質生産拠点設置のための改修	313
工具、器具及び備品	研究開発設備	397
	生産設備	295
土地	新工場建設用地（兵庫県加古川市）	1,102
ソフトウェア	製品搭載用	542
	研究開発用	292

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神戸寮の解体	373百万円
工具、器具及び備品	生産設備	377
ソフトウェア	生産管理システム	212

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2,272	2,306	2,272	—	2,306
役員賞与引当金	234	265	234	—	265
製品保証引当金	70	106	70	—	106
役員退職慰労引当金	160	—	—	—	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,448
普通預金	11,430
小計	13,879
合計	13,882

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	406
鍋林フジサイエンス(株)	299
(株)日栄東海	286
(株)ムトウ	284
協和医科器械(株)	236
その他	1,969
合計	3,483

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 3月	536
4月	1,323
5月	818
6月	657
7月	147
合計	3,483

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス アメリカ インク	4,576
希森美康医用電子 (上海) 有限公司	2,891
アルフレッサ(株)	2,292
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー ー リミテッド	2,102
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	1,598
その他	11,745
合計	25,206

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,723	88,762	88,279	25,206	77.8	103

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
検体検査機器	938
検体検査試薬	1,486
その他	363
小計	2,788
製品	
検体検査機器	4,407
その他関連製品	1,342
小計	5,750
合計	8,538

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	526
その他関連製品	161
合計	688

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
電気系部品	595
流体系部品	206
機械系部品	201
理化学部品	50
容器・包装材料	7
その他	377
小計	1,438
貯蔵品	
販売促進用消耗品	123
試験研究用資材	167
その他	44
小計	335
合計	1,774

② 固定資産

イ. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	9,999
シスメックス アメリカ インク	4,901
シスメックスCNA(株)	2,093
ハイフェン バイオメッド エスエーエス	1,379
シスメックス・バイオメリュー(株)	267
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
シスメックスRA(株)	119
その他	310
合計	19,560

ロ. 関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	4,386
済南希森美康医用電子有限公司	441
K I F M E C 特定目的会社	400
希森美康生物科技（無錫）有限公司	384
シスメックス ドイツェラント ゲーエムベーパー	300
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ	115
その他	159
合計	6,189

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大和薬品(株)	38
アイセロ化学(株)	19
アークレイマーケティング(株)	17
(株)日立ハイテクノロジーズ	10
(株)テクノメディカ	6
その他	9
合計	101

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 3月	20
4月	31
5月	16
6月	33
合計	101

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シスメックス国際試薬(株)	3,299
三菱UFJファクター(株)	2,773
SMB Cファイナンスサービス(株)	2,279
シスメックスCNA(株)	734
日本電子(株)	520
その他	5,228
合計	14,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.sysmex.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。